



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 ソニー株式会社

コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 平井 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務部 VP (氏名) 村上 敦子 TEL 03-6748-2111 (代表)

四半期報告書提出予定日 平成28年2月4日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,281,611	0.1	387,070	132.7	404,184	176.4	236,128	ー
27年3月期第3四半期	6,278,168	6.5	166,321	20.3	146,250	5.3	△19,190	ー

(注) 四半期包括利益 28年3月期第3四半期 231,207百万円 (22.3%) 27年3月期第3四半期 189,120百万円 (△26.4%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	191.98	189.17
27年3月期第3四半期	△17.50	△17.50

(参考) 持分法投資損益 28年3月期第3四半期 3,145百万円 27年3月期第3四半期 3,702百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	17,106,723	3,422,148	2,779,518	16.2
27年3月期	15,834,331	2,928,469	2,317,077	14.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
28年3月期	ー	10.00	ー		
28年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	7,900,000	△3.8	320,000	367.2	345,000	769.0	140,000	ー

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、注記5をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は、注記3をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期3Q	1,262,406,360株	27年3月期	1,169,773,260株
----------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	1,042,082株	27年3月期	1,031,323株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期3Q	1,229,936,595株	27年3月期3Q	1,096,391,940株
----------	----------------	----------	----------------

(注) 1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、注記2をご覧ください。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料15ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

【目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する説明	2
連結業績概況	2
分野別営業概況	3
2015年12月31日に終了した9ヵ月間（当年度9ヵ月間）の連結業績概況	7
(2) 財政状態に関する説明	9
キャッシュ・フロー（当年度9ヵ月間）	9
(3) 2015年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
2015年度の期末配当	14
2. 四半期連結財務諸表	16
(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書〔第3四半期連結会計期間〕	17
(3) 四半期連結包括利益計算書〔第3四半期連結会計期間〕	17
(4) 四半期連結損益計算書〔第3四半期連結累計期間〕	18
(5) 四半期連結包括利益計算書〔第3四半期連結累計期間〕	18
(6) 資本及び包括利益に関する補足情報	19
(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
(8) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	20
(セグメント情報等)	21
注記	33
参考	34

SONY

〒108-0075
東京都港区港南1-7-1
ソニー株式会社**News & Information**No: 16-011
2016年1月29日 午後3:00**2015年度第3四半期 連結業績のお知らせ**

2015年度第3四半期（2015年10月1日から12月31日まで）のソニー(株)の連結業績は以下のとおりです。

経営成績**(1) 経営成績に関する説明**

	2014年度第3四半期 億円	2015年度第3四半期 億円	増減率 %
売上高及び営業収入	25,667	25,808	+0.5
営業利益	1,821	2,021	+11.0
税引前利益	1,678	1,933	+15.2
当社株主に帰属する四半期純利益	900	1,201	+33.5
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
-基本的	78.12円	95.25円	+21.9
-希薄化後	76.96円	93.33円	+21.3

全ての金額は米国会計原則に則って算出されています。
ソニー(株)及びソニー(株)の連結子会社を以下「ソニー」と記載します。

当四半期及び前年同期の平均為替レートは以下のとおりです。

	2014年度第3四半期 円	2015年度第3四半期 円	変化率 %
平均為替レート			
1米ドル	114.5	121.4	5.7 (円安)
1ユーロ	143.0	133.0	7.5 (円高)

【連結業績概況】

売上高及び営業収入（以下「売上高」）は、前年同期比0.5%増加し、2兆5,808億円となりました。当四半期において、スマートフォンの販売台数が大幅に減少したモバイル・コミュニケーション（以下「MC」）分野や、主にイメージセンサーの大幅な減収があったデバイス分野において減収となりましたが、「プレイステーション 4」（以下「PS4®」）のソフトウェアが大幅な増収となったゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野や映画製作の大幅な増収があった映画分野において増収となったことなどにより、全体ではほぼ前年同期並みとなりました。前年同期の為替レートを適用した場合も、売上高はほぼ前年同期並みとなります（前年同期の為替レートを適用した場合の売上高と営業損益の状況については11ページの【注記】をご参照ください）。

営業利益は、前年同期比201億円増加し、2,021億円となりました。この増益は、その他分野、映画分野、MC分野、及びG&NS分野での改善などによるものです。一方、デバイス分野においては、306億円の長期性資産の減損を含む電池事業の悪化などにより、損益が大幅に悪化しました。なお、前年同期の営業利益には、G&NS分野においてPlayStation®Vita（以下「PS Vita」）やPlayStation®TV（以下「PS TV」）用の部品に対する評価減112億円が計上されていました。

当四半期の構造改革費用（純額）は、前年同期に比べ30億円減少し、61億円となりました。

営業利益に含まれる**持分法による投資損益**は、前年同期の1億円の損失に対し、当四半期は18億円の利益となりました。この損益改善は、金融分野に含まれるソニーライフ・エイゴン生命保険(株)の持分法投資損益の改善などによるものです。

その他の収益(費用)(純額)は、前年同期に比べ54億円改善し、89億円の費用となりました。この改善は主に、為替差損(純額)の減少によるものです。

税引前利益は、前年同期に比べ255億円増加し、1,933億円となりました。

法人税等は、当四半期において557億円を計上し、実効税率は28.8%となりました。当四半期の実効税率が日本の法定税率を下回ったのは、主に税率の低い保険事業において利益が計上されたことや、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上しているソニー(株)及び日本の連結納税グループの利益に対する税金費用が少なかったことによるものです。なお、前年同期には税金費用を562億円計上し、実効税率は33.5%でした。

当社株主に帰属する四半期純利益(非支配持分に帰属する四半期純利益を除く)は、前年同期に比べ302億円増加し、1,201億円となりました。

【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

モバイル・コミュニケーション (MC) 分野

	2014年度第3四半期	2015年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	4,509	3,845	△14.7
営業利益	104	241	+133.2

一部の組織変更にともない、過年度のMC分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、11ページの【注記】をご参照ください。

MC分野の売上高は、前年同期比14.7%減少し、3,845億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、13%の減収)。この減収は、収益構造の改善に向け、売上規模を追わない戦略を徹底することにより、スマートフォンの販売台数が大幅に減少したためです。

営業利益は、前年同期比138億円増加し、241億円となりました。前述のスマートフォンの販売台数減少の影響や、コストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の悪影響などがありましたが、主に高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善に加え、マーケティング費用や研究開発費ならびにその他販売費・一般管理費の削減により、大幅な増益となりました。なお、為替の悪影響は188億円でした。

ゲーム&ネットワークサービス (G&NS) 分野

	2014年度第3四半期	2015年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	5,315	5,871	+10.5
営業利益	276	402	+45.5

G&NS分野には、ハードウェアカテゴリー、ネットワークカテゴリー、及びその他カテゴリーが含まれます。このうち、ハードウェアカテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリーにはSony Network Entertainment International LLCが提供するゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリーにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。

G&NS分野の売上高は、前年同期比10.5%増加し、5,871億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、11%の増収）。当四半期において、「プレイステーション 3」（以下「PS3®」）のソフトウェア及びハードウェアは減収となりましたが、PS4®のソフトウェアの増収、及びPS4®のハードウェアの販売台数の増加などにより、分野全体で大幅な増収となりました。

営業利益は、前年同期比126億円増加し、402億円となりました。コストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の損益に対する悪影響、及びPS3®のソフトウェアの減収がありましたが、PS4®のソフトウェアの増収の影響、及び前年同期にPS VitaやPS TV用の部品に対する評価減112億円の計上があったことなどにより、分野全体で増益となりました。なお、為替の悪影響は192億円でした。

イメージング・プロダクツ&ソリューション（IP&S）分野

	2014年度第3四半期	2015年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,019	1,919	△5.0
営業利益	197	237	+20.5

IP&S分野には、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリー、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリー及びその他カテゴリーが含まれます。このうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、ビデオカメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器、その他カテゴリーには営業収入及びフローサイトメーターなどが主要製品として含まれています。一部の組織変更にともない、過年度のIP&S分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、11ページの【注記】をご参照ください。

IP&S分野の売上高は、前年同期比5.0%減少し、1,919億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、5%の減収）。デジタルカメラ*における高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善があったものの、市場縮小の影響によるビデオカメラ及びデジタルカメラの販売台数の減少などにより、分野全体で減収となりました。

営業利益は、前年同期比40億円増加し、237億円となりました。前述の減収の影響がありましたが、デジタルカメラにおける製品ミックスの改善、及び費用の削減などにより、分野全体で増益となりました。なお、為替の悪影響は23億円でした。

* デジタルカメラには、コンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、交換レンズが含まれています。

ホームエンタテインメント&サウンド（HE&S）分野

	2014年度第3四半期	2015年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	4,202	4,020	△4.3
営業利益	260	312	+19.8

HE&S分野には、テレビカテゴリー及びオーディオ・ビデオカテゴリーが含まれます。このうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。一部の組織変更にともない、過年度のHE&S分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、11ページの【注記】をご参照ください。

HE&S分野の売上高は、前年同期比4.3%減少し、4,020億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、3%の減収）。これは、液晶テレビの高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善があったものの、液晶テレビの販売台数の減少や市場縮小にともなう家庭用オーディオ・ビデオの販売台数の減少、及び為替の影響などにより、分野全体で減収となりました。

営業利益は、前年同期比52億円増加し、312億円となりました。コストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の損益に対する悪影響や前述の減収の影響などがありましたが、主に、コスト削減及び製品ミックスの改善により、分野全体で増益となりました。なお、為替の悪影響は149億円でした。

テレビについては、売上高*はほぼ前年同期並みの2,785億円となりました。これは、高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善があったものの、収益構造の改善に向け売上規模を追わない戦略を徹底することにより液晶テレビの販売台数が減少したこと、及び為替の影響などによるものです。営業利益**については、コストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の損益に対する悪影響、及び販売台数の減少の影響などがありましたが、主に、コスト削減や製品ミックスの改善により、前年同期比66億円増加し、159億円となりました。

* テレビの売上高には営業収入は含まれておりません。

** 分野全体に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されておらず、テレビの営業損益には含まれていません。

デバイス分野

	2014年度第3四半期	2015年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,859	2,499	△12.6
営業利益(損失)	538	△117	—

デバイス分野には、半導体カテゴリー及びコンポーネントカテゴリーが含まれます。半導体カテゴリーにはイメージセンサー、カメラモジュール、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディアなどが主要製品として含まれています。一部の組織変更にもない、過年度のデバイス分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、11ページの【注記】をご参照ください。

デバイス分野の売上高は、前年同期比12.6%減少し、2,499億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、16%の減収)。当四半期において、モバイル機器向けの需要減少の影響を受けたイメージセンサーの大幅な減収や、電池事業の大幅な減収などにより、分野全体で減収となりました。一方で、当初の想定を下回るもののカメラモジュールの拡大があったことや、為替の影響といった売上高増加の要因もありました。なお、外部顧客に対する売上高は、前年同期比7.5%減少しました。

営業損益は、前年同期の538億円の利益に対し、当四半期は117億円の損失となりました。この大幅な損益悪化は、306億円の長期性資産の減損を含む電池事業の悪化や、イメージセンサーやカメラモジュールの減価償却費及び研究開発費の増加、ならびにイメージセンサーの減収の影響などによるものです。電池事業においては、競合他社との競争激化といった要因を踏まえ当四半期において減損判定を行った結果、長期性資産の計上金額の全額を回収する十分な将来キャッシュ・フローが得られないと判断したため、減損を計上しました。なお、為替の好影響は31億円でした。

* * * * *

前述のエレクトロニクス*5分野の2015年12月末の棚卸資産合計は、前年同期末比276億円(4.1%)減少の6,447億円となりました。2015年9月末比では1,888億円(22.7%)の減少となりました。

* エレクトロニクスは、MC分野、G&NS分野、IP&S分野、HE&S分野及びデバイス分野の合計を指します。

2015年4月1日及び2015年10月1日付の組織変更にもない、2014年12月末及び2015年9月末のエレクトロニクス5分野の棚卸資産合計を組替再表示しています。詳細については、11ページの【注記】をご参照ください。

* * * * *

映画分野

	2014年度第3四半期	2015年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,066	2,621	+26.9
営業利益	62	204	+227.4

映画分野には、「映画製作」「テレビ番組制作」「メディアネットワーク」の3つのカテゴリーが含まれます。映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc. (以下「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比26.9%増加し、2,621億円となりました(米ドルベースでは21%の増収)。米ドルベースでは、為替の影響がありましたが、主に映画製作の大幅な増収により、分野全体で増収となりました。映画製作の増収は主に、映像ソフト収入が「22 Jump Street」及び「イコライザー」が好調だった前年同期に比べ減少したものの、「007 スペクター」や「モンスター・ホテル2」が全世界で好調だったことにより劇場興行収入が増加したためです。

営業利益は、前年同期に比べ141億円増加し、204億円となりました。この増益は、映画製作における広告宣伝費が増加したものの、前述の増収の影響があったことなどによるものです。また、賞与の減少やSPEのネットワーク及びITインフラに対する2014年秋のサイバー攻撃に関連する保険収益を計上したことなどにより、間接費も前年同期に比べ減少しました。

音楽分野

	2014年度第3四半期	2015年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,675	1,812	+8.2
営業利益	259	274	+5.7

音楽分野には、「音楽制作」「音楽出版」「映像メディア・プラットフォーム」の3つのカテゴリーが含まれます。音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment (以下「SME」)の円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATV Music Publishing LLC (以下「Sony/ATV」)の円換算後の業績を連結したものです。

一部の組織変更にもとない、過年度の音楽分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、11ページの【注記】をご参照ください。

音楽分野の売上高は、主に米ドルに対する円安の影響により、前年同期比8.2%増加し、1,812億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、4%の増収)。前年同期の為替レートを適用した場合、デジタルストリーミング配信売上の増加による音楽制作の増収や、モバイル機器向けゲームアプリケーションが好調だった映像メディア・プラットフォームの増収により、分野全体の売上高が増加しました。なお、当四半期には、アデルの最新アルバム「25」の記録的なヒットがありました。その他にヒットした作品には、ワン・ダイレクションの「メイド・イン・ザ・A.M.」、エルヴィス・プレスリーの「イフ・アイ・キャン・ドリーム：エルヴィス・プレスリー・ウィズ・ロイヤル・フィルハーモニー管弦楽団」、ブルース・スプリングスティーンの「ザ・リバー・ボックス～THE TIES THAT BIND: THE RIVER COLLECTION」などがあります。

営業利益は、前年同期比15億円増加し、274億円となりました。この増益は、主に前述の音楽制作及び映像メディア・プラットフォームの増収によるものです。

金融分野

	<u>2014年度第3四半期</u>	<u>2015年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	3,049	3,220	+5.6
営業利益	509	522	+2.7

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱(以下「SFH」)及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険㈱(以下「ソニー生命」)、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱等の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の増収により、前年同期比5.6%増加し、3,220億円となりました。ソニー生命の収入は、保有契約高が堅調に拡大したことともなう保険料収入の増加などにより、前年同期比5.7%増加の2,950億円となりました。

営業利益は、ほぼ前年同期並みの522億円となりました。ソニー生命の営業利益は、事業費が前年同期に比べ増加したものの、前述の保険料収入の増加があったことなどにより、ほぼ前年同期並みの516億円となりました。

その他

	<u>2014年度第3四半期</u>	<u>2015年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,176	968	△17.7
営業利益(損失)	△126	57	-

前年同期のその他分野には、PC事業に関連する費用が含まれていました。一部の組織変更にともない、過年度のその他分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、11ページの【注記】をご参照ください。

その他分野の売上高は、前年同期比17.7%減少し、968億円となりました。

営業損益は、前年同期の126億円の損失に対し、当四半期は57億円の利益となりました。この大幅な損益改善は、主に構造改革費用やアフターサービス費用などを含むPC事業収束にとともなう費用の減少、及び前年同期には過年度実績にもとづく配賦によりPC事業に計上された販売会社の固定費が含まれていたことによるものです。

* * * * *

【2015年12月31日に終了した9ヵ月間(当年度9ヵ月間)の連結業績概況】

前年度及び当年度9ヵ月間の連結損益計算書及びビジネスセグメント情報については、18、22ページをご参照ください。

当年度9ヵ月間の**売上高**は、ほぼ前年同期並みの6兆2,816億円となりました。これは、MC分野の大幅な減収がありましたが、G&NS分野の大幅な増収や為替の影響があったことなどによるものです。

当年度9ヵ月間の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ121.7円、134.4円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して12.2%の円安、ユーロに対して4.4%の円高となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、連結売上高は4%の減少となります(前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況については11ページの【注記】をご参照ください)。

MC分野は、収益構造の改善に向け、売上規模を追わない戦略を徹底することにより、スマートフォンの販売台数が大幅に減少し、大幅な減収となりました。G&NS分野は、主に、PS4®のソフトウェアの貢献に

より、分野全体で大幅な増収となりました。I P & S分野は、市場縮小の影響によるデジタルカメラの販売台数の減少などがあったものの、デジタルカメラにおける高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善などにより、分野全体でほぼ前年同期並みとなりました。H E & S分野は、主に液晶テレビ及び家庭用オーディオ・ビデオの販売台数の減少により、分野全体で減収となりました。デバイス分野は、主に為替の影響及びイメージセンサーの増収により、分野全体で増収となりました。映画分野は、主に米ドルに対する円安の影響で増収となりました。米ドルベースでは、映画製作における映像ソフト収入及びテレビ局向けライセンス収入の減少、及び為替の影響などにより、分野全体で減収となりました。音楽分野は、主に米ドルに対する円安の影響及び音楽制作と映像メディア・プラットフォームの増収により、分野全体で大幅な増収となりました。金融分野は、ソニー生命において、保険料収入が増加したものの、特別勘定における運用損益が悪化したことなどから、分野全体でほぼ前年同期並みとなりました。

営業利益は、前年同期に比べ、2,207億円増加し、当年度9ヵ月間において3,871億円となりました。これは主に、前年同期にMC分野において営業権の減損1,760億円が計上されていたことや、PC事業の営業損失が縮小したその他分野やG & N S分野、音楽分野、I P & S分野、及びH E & S分野の損益改善によるものです。一方、デバイス分野及び映画分野の損益は大幅に悪化しました。

当年度9ヵ月間の営業利益には、電池事業の306億円の長期性資産の減損がデバイス分野に、SMEが持分法適用会社であったOrchard Media, Inc.（以下「The Orchard」）を100%子会社とした結果、既に保有していた持分51%を公正価値により再評価したことによる利益151百万米ドル（181億円）が音楽分野に含まれています。また、ロジスティクス事業に関する合弁事業開始に関連して、事業の一部を売却したことによる123億円の売却益が全社（共通）及びセグメント間取引消去に含まれています。なお、前年同期の営業利益には、前述のMC分野における営業権の減損1,760億円に加えて、御殿山テクノロジーセンターの土地及び建物の一部売却にともなう売却益148億円が全社（共通）及びセグメント間取引消去に、PS VitaやPS TV用の部品に対する評価減112億円がG & N S分野に、計上されていました。

MC分野は、主に、前述のとおり、前年同期に営業権の減損を計上していたことにより、前年同期に比べ大幅な損失縮小となりました。G & N S分野は、主にPS4®のソフトウェアの貢献により、前年同期に比べ大幅な増益となりました。I P & S分野は、デジタルカメラにおける高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善などにより前年同期に比べ大幅な増益となりました。H E & S分野は、コスト削減及び高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善などにより、前年同期に比べ増益となりました。デバイス分野は、主に電池事業で減損を計上したことにより、分野全体で大幅な減益となりました。映画分野は、前述の映画製作の減収などにより、分野全体で損益が大幅に悪化しました。音楽分野は、前述のThe Orchardの既に保有していた持分51%を公正価値により再評価したことによる利益を計上したことなどにより、分野全体で大幅な増益となりました。金融分野は、ソニー生命において、一般勘定における運用損益が改善したものの、特別勘定における運用損益の悪化にともない変額保険にかかる責任準備金繰入額及び繰延保険契約費償却額が増加したことなどから、分野全体でほぼ前年同期並みの利益となりました。

当年度9ヵ月間では、218億円（前年同期は337億円）の構造改革費用（純額）を営業費用として計上しました。

営業利益に含まれる**持分法による投資利益**は、前年同期に比べ6億円減少し、当年度9ヵ月間において31億円となりました。

その他の収益（費用）（純額）は、前年同期の201億円の費用に対し、当年度9ヵ月間において171億円の収益を計上しました。これは、主に投資有価証券売却益の増加によるものです。

税引前利益は、前年同期に比べ、2,579億円増加し、当年度9ヵ月間において4,042億円となりました。

法人税等は、当年度9ヵ月間において1,194億円を計上し、実効税率は29.5%となりました。当年度9ヵ月間の実効税率が日本の法定税率を下回ったのは、主に税率の低い保険事業において利益が計上されたことや、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上しているソニー(株)及び日本の連結納税グループの利益に対する税金費用が少なかったことによるものです。なお、前年同期には税金費用を1,123億円計上し、ソニーの実効税率は日本の法定税率を上回りました。これは主に、前年同期に計上された税務上損金に算入されない営業権の減損によるものです。

当社株主に帰属する純損益（非支配持分に帰属する純利益を除く）は、前年同期の192億円の損失に対し、当年度9ヵ月間では2,361億円の利益となりました。

* * * * *

(2) 財政状態に関する説明

【キャッシュ・フロー】（当年度9ヵ月間）

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、20、32ページをご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フロー：当年度9ヵ月間において営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比614億円（16.0%）減少し、3,215億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、226億円の受取超過となり、前年同期比899億円（79.9%）の受取の減少となりました。この減少は、主に棚卸資産が前年同期の減少から増加に転じたことによるものです。一方で、支払手形及び買掛金の増加額が拡大したことなどの支払を減少させる要因もありました。

金融分野では3,082億円の受取超過となり、前年同期比300億円（10.8%）の受取の増加となりました。この増加は、主にソニー生命における保険料収入の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度9ヵ月間において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比3,060億円（84.1%）増加し、6,698億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、1,866億円の支払超過となり、前年同期比1,399億円（299.8%）の支払の増加となりました。この増加は、主に半導体製造設備等の固定資産の購入が増加したことによるものです。一方で、オリンパス(株)の株式の一部売却による収入などもありました。

金融分野では4,821億円の支払超過となり、前年同期比1,650億円（52.0%）の支払の増加となりました。この増加は、主にソニー生命における投資及び貸付が前年同期に比べて増加したことによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当年度9ヵ月間における支払超過の合計^{※1}は、前年同期の受取超過から2,298億円悪化し、1,639億円の支払超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：財務活動による現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期の1,846億円の支払超過に対し、当年度9ヵ月間は4,978億円の受取超過となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、前年同期の2,815億円の支払超過に対し、当年度9ヵ月間は2,753億円の受取超過となりました。これは、主に当年度9ヵ月間において新株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行を行ったことによるものです。

金融分野では2,120億円の受取超過となり、前年同期比1,229億円(137.9%)の受取の増加となりました。この増加は、ソニー生命における短期借入金及び契約者勘定の増加幅が前年同期に比べて拡大したことなどによるものです。

現金・預金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2015年12月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は1兆906億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2015年12月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2014年12月末に比べ2,020億円(31.4%)増加し、8,450億円となりました。2015年3月末比では1,031億円(13.9%)の増加となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額5,379億円(2015年12月末時点)の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2015年12月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2014年12月末に比べ449億円(15.4%)減少し、2,457億円となりました。2015年3月末比では381億円(18.4%)の増加となりました。

*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は32ページに記載された要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	12月31日に終了した 9ヵ月間	
	2014年度 億円	2015年度 億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	3,829	3,215
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△3,638	△6,698
	191	△3,483
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	2,782	3,082
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△3,171	△4,821
消去*2	79	105
金融分野を除く営業活動及び投資活動から得た(に使用した)連結キャッシュ・フローの合計	659	△1,639

*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

* * * * *

【注記】

組織変更にもなうビジネスセグメント区分の変更

ソニーは、2015年4月1日付の組織変更にもない、当年度第1四半期より、主にその他分野及びデバイス分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のその他分野に含まれていた日本のディスク製造事業を音楽分野に、ソネット(株)及びその子会社をMC分野にそれぞれ統合しました。また、従来のデバイス分野に含まれていた純正車載オーディオ機器をHE & S分野に移管しました。

さらに、2015年10月1日付の担当執行役の変更にもない、当年度第3四半期より、従来のその他分野に含まれていたメディカル事業をI P & S分野に統合し、ビジネスセグメント区分の変更を行いました。

以上のセグメント変更にもない、各分野の過年度における売上高及び営業収入ならびに営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

為替変動による売上高及び営業損益への影響

文中に記載されている為替変動による売上高への影響(映画分野と音楽分野を除く)は、前年同期と当四半期及び当年度9ヵ月における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して為替変動影響額を算出しています。為替変動による営業損益への影響は、売上高への為替変動影響額から、同様に算出した主要な取引通貨建て売上原価ならびに販売費及び一般管理費への影響額を差し引いています。なお、映画分野及び音楽分野のSME及びSony/ATVの業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結した上で円換算しているため、為替変動影響額は前年同期と当四半期及び当年度9ヵ月における対米ドル平均為替レートの変動を米ドルベースの業績に適用して算出しています。この情報は米国会計基準に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えております。

* * * * *

(3) 2015年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年10月29日に発表した2015年度通期の連結業績の見通しについては、以下のとおり、変更はありません。

	1月時点の見通し 億円	前年度 億円	前年度比増減
売上高及び営業収入	79,000	82,159	△3.8%
営業利益	3,200	685	+2,515億円
税引前利益	3,450	397	+3,053億円
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	1,400	△1,260	+2,660億円

第4四半期(2016年1月1日から3月31日まで)の前提為替レートはそれぞれ以下のとおりです。

(ご参考)

10月時点における2015年度の
下期の前提為替レート*

	第4四半期の前提為替レート	下期の前提為替レート*	
	連結見通し及び分野別の見通しの 前提為替レート	連結見通しの 前提為替レート	分野別の見通しの 前提為替レート
1米ドル	120円前後	125円前後	121円前後
1ユーロ	129円前後	130円前後	132円前後

*各分野が10月時点における見通しを作成した後に為替レートが変動したため、前提為替レートを変更しました。前提為替レートが異なることによる影響額は10月時点のその他分野の見通しに含まれています。

2015年度の構造改革費用は、グループ全体で約350億円を見込んでおり(2014年度実績は980億円)、営業費用として前述の営業利益の見通しに含まれています。

2015年度通期の各分野の見通しについては、以下のとおり修正します。

	1月時点の 見通し	10月時点の 見通し	前年度	10月時点比 増減	前年度比 増減
	億円	億円	億円		
MC					
売上高及び営業収入	11,400	11,900	14,102	△4.2%	△19.2%
営業損失	△600	△600	△2,176	-	+1,576億円
G&NS					
売上高及び営業収入	15,200	15,200	13,880	-	+9.5%
営業利益	850	800	481	+50億円	+369億円
IP&S					
売上高及び営業収入	7,100	7,200	7,239	△1.4%	△1.9%
営業利益	630	580	418	+50億円	+212億円
HE&S					
売上高及び営業収入	11,500	11,400	12,381	+0.9%	△7.1%
営業利益	380	250	241	+130億円	+139億円
デバイス					
売上高及び営業収入	9,400	10,600	9,271	△11.3%	+1.4%
営業利益	390	1,210	890	△820億円	△500億円
映画					
売上高及び営業収入	10,000	10,000	8,787	-	+13.8%
営業利益	350	350	585	-	△235億円
音楽					
売上高及び営業収入	6,000	5,500	5,592	+9.1%	+7.3%
営業利益	840	740	606	+100億円	+234億円
金融					
金融ビジネス収入	10,600	10,600	10,836	-	△2.2%
営業利益	1,750	1,750	1,933	-	△183億円
その他/全社(共通)及び セグメント間取引消去					
営業損失	△1,390	△1,880	△2,293	+490億円	+903億円
連結					
売上高	79,000	79,000	82,159	-	△3.8%
営業利益	3,200	3,200	685	-	+2,515億円

MC分野

売上高は、スマートフォンの販売台数の想定を下方修正したことなどにより、10月時点の見通しを下回る見込みです。営業損失については、当初想定より高い価格でスマートフォンを販売することや費用を追加で削減することなどにより、前述の減収の影響を補う見込みであるため、10月時点の想定から変更ありません。

G&NS分野

分野全体の売上高は、10月時点の想定から変更ありません。営業利益については、自社制作タイトルの発売日変更の影響があるものの、ネットワーク売上の増加などにより、10月時点の見通しを上回る見込みです。

IP&S分野

売上高は、放送用・業務用機器などの売上が想定を下回ることにより、10月時点の見通しを下回る見込みです。営業利益については、前述の減収の影響があるものの、デジタルカメラにおける高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善などにより、10月時点の見通しを上回る見込みです。

HE&S分野

売上高は、液晶テレビの販売台数の想定を上方修正したことなどにより10月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益については、前述の増収の影響及びコスト削減などにより、10月時点の見通しを上回る見込みです。なお、前述の見通しには当年度及び過年度に計上されたセールス・インセンティブに関する引当の戻し入れの影響が含まれます（詳細は34ページの注記7をご参照ください）。

デバイス分野

モバイル機器向けの需要減少によりイメージセンサー及びカメラモジュールの売上が大幅に想定を下回ることや、電池事業の売上が想定を下回ることなどにより、分野全体の売上高は10月時点の見通しを下回る見込みです。営業利益については、前述の減収の影響や、当四半期において電池事業の長期性資産の減損を計上したことなどにより、10月時点の想定を大幅に下回る見込みです。

ソニーは現在、全ての事業について2016年度事業計画の作成プロセスを進めています。カメラモジュール事業において、当年度の通期見通しの下方修正をもたらした将来の需要見込みの減少といった要因は、今後も継続的にカメラモジュール事業に悪影響を及ぼす可能性があるかと認識しています。前述の事業環境は、カメラモジュール事業に関する長期性資産の減損につながる可能性があります。

音楽分野

売上高は、主に音楽制作及び映像メディア・プラットフォームの売上が想定を上回ることなどにより10月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益については、前述の増収の影響により、10月時点の見通しを上回る見込みです。

映画分野及び金融分野における売上高、営業利益については、10月時点の見通しから変更ありません。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

設備投資額、及び研究開発費の通期見通しについて、2015年10月29日に発表した見通しから以下のとおり変更します。減価償却費及び償却費の通期見通しについては変更はありません。

ソニー連結

	1月時点の 見通し 億円	10月時点の 見通し 億円	前年度 億円	10月時点比 増減 %	前年度比 増減 %
資本的支出*	4,750	5,100	2,510	△6.9	+89.2
（内、有形固定資産の増加額	3,950	4,300	1,648	△8.1	+139.6)
（内、無形固定資産の増加額*	800	800	862	-	△7.2)
減価償却費及び償却費**	3,650	3,650	3,546	-	+2.9
（内、有形固定資産の減価償却費	1,750	1,750	1,659	-	+5.5)
（内、無形固定資産の償却費	1,900	1,900	1,888	-	+0.7)
研究開発費	4,700	4,900	4,643	△4.1	+1.2

* 企業結合により生じた無形固定資産の増加額は含まれていません。

** 減価償却費及び償却費の見通しには、繰延保険契約費の償却費が含まれています。

金融分野を除くソニー連結

	1月時点の	10月時点の	前年度	10月時点比	前年度比
	見通し	見通し		増減	増減
	億円	億円	億円	%	%
資本的支出*	4,660	5,010	2,439	△7.0	+91.0
（内、有形固定資産の増加額	3,930	4,280	1,634	△8.2	+140.5)
（内、無形固定資産の増加額*	730	730	805	-	△9.3)
減価償却費及び償却費	2,940	2,940	2,884	-	+1.9
（内、有形固定資産の減価償却費	1,740	1,740	1,647	-	+5.7)
（内、無形固定資産の償却費	1,200	1,200	1,237	-	△3.0)

* 企業結合により生じた無形固定資産の増加額は含まれていません。

資本的支出の1月時点の見通しには、(株)東芝からの半導体製造設備等の譲渡にともなう投資190億円が含まれています。2015年12月に正式契約が締結されたため、この金額は10月時点の見通しには含まれていませんでした。

前述の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください）。

* * * * *

2015年度の期末配当

当年度は、中間配当金として1株につき10円をお支払いいたしました。期末配当金についても、1株につき10円をお支払いし、2015年度として年間20円の配当金をお支払いする予定です。

* * * * *

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向
- (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（テレビ、ゲーム事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
- (5) 市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること
- (6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること
- (8) ソニーが製品品質を維持できること
- (9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (10) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付けの低下
- (11) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (12) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
- (13) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (14) （市場の変動又はボラティリティを含む）日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) ソニーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (16) 大規模な災害などに関するリスク

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

業績説明会資料

下記URLをご参照ください。

http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/15q3_sonypre.pdf

お問い合わせ先

ソニー(株) 財務部 IRグループ 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)
IRホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>

[監査対象外]

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2014年度 (2015年3月31日)	2015年度第3四半期 連結会計期間末 (2015年12月31日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	949,413	1,090,637	141,224
	有価証券	936,731	957,809	21,078
	受取手形及び売掛金	986,500	1,318,825	332,325
	貸倒及び返品引当金	△86,598	△107,848	△21,250
	棚卸資産	665,432	741,727	76,295
	未収入金	231,947	255,882	23,935
	繰延税金	47,788	52,061	4,273
	前払費用及びその他の流動資産	466,688	531,525	64,837
	流動資産合計	4,197,901	4,840,618	642,717
	繰延映画製作費	305,232	357,635	52,403
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	171,063	167,334	△3,729
	投資有価証券その他	8,360,290	8,806,908	446,618
	投資及び貸付金合計	8,531,353	8,974,242	442,889
	有形固定資産			
	土地	123,629	122,619	△1,010
	建物及び構築物	679,125	653,706	△25,419
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,764,241	1,809,552	45,311
	建設仮勘定	35,786	85,357	49,571
	取得原価合計	2,602,781	2,671,234	68,453
	控除－減価償却累計額	1,863,496	1,847,339	△16,157
	有形固定資産合計	739,285	823,895	84,610
	その他の資産			
	無形固定資産	642,361	631,990	△10,371
	営業権	561,255	612,614	51,359
繰延保険契約費	520,571	538,981	18,410	
繰延税金	89,637	78,567	△11,070	
その他	246,736	248,181	1,445	
その他の資産合計	2,060,560	2,110,333	49,773	
合 計	15,834,331	17,106,723	1,272,392	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	62,008	211,280	149,272
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	159,517	154,300	△5,217
	支払手形及び買掛金	622,215	703,912	81,697
	未払金・未払費用	1,374,099	1,463,292	89,193
	未払法人税及びその他の未払税金	98,414	147,656	49,242
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,872,965	1,861,127	△11,838
	その他	556,372	555,566	△806
	流動負債合計	4,745,590	5,097,133	351,543
	長期借入債務	712,087	734,265	22,178
	未払退職・年金費用	298,753	294,574	△4,179
	繰延税金	445,876	437,146	△8,730
	保険契約債務その他	4,122,372	4,388,208	265,836
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,259,514	2,413,031	153,517
	その他	316,422	313,183	△3,239
	負 債 合 計	12,900,614	13,677,540	776,926
	償 還 可 能 非 支 配 持 分	5,248	7,035	1,787
当 社 株 主 に 帰 属 す る 資 本				
資本金	707,038	858,768	151,730	
資本剰余金	1,185,777	1,324,964	139,187	
利益剰余金	813,765	1,037,280	223,515	
累積その他の包括利益	△385,283	△437,250	△51,967	
自己株式	△4,220	△4,244	△24	
当社株主に帰属する資本合計	2,317,077	2,779,518	462,441	
非支配持分	611,392	642,630	31,238	
資 本 合 計	2,928,469	3,422,148	493,679	
合 計	15,834,331	17,106,723	1,272,392	

(2) 四半期連結損益計算書 [第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	2015年度第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	増 減 率
売上高及び営業収入			
純売上高	2,239,485	2,238,674	
金融ビジネス収入	303,211	320,368	
営業収入	24,053	21,770	
売上高及び営業収入合計	2,566,749	2,580,812	+0.5
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	1,659,261	1,623,410	
販売費及び一般管理費	473,282	461,418	
金融ビジネス費用	251,375	267,365	
その他の営業損(純額)	608	28,253	
売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の一般費用合計	2,384,526	2,380,446	△0.2
持分法による投資利益(損失)	△128	1,779	-
営業利益	182,095	202,145	+11.0
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	3,408	2,739	
投資有価証券売却益(純額)	1,042	219	
その他	10	355	
その他の収益合計	4,460	3,313	△25.7
その他の費用			
支払利息	5,942	8,346	
為替差損(純額)	10,607	1,954	
その他	2,178	1,878	
その他の費用合計	18,727	12,178	△35.0
税引前利益	167,828	193,280	+15.2
法人税等	56,162	55,676	
四半期純利益	111,666	137,604	+23.2
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	21,695	17,470	
当社株主に帰属する四半期純利益	89,971	120,134	+33.5

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2014年度第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	2015年度第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	増 減 率
当社株主に帰属する四半期純利益			
— 基本的	78.12	95.25	+21.9
— 希薄化後	76.96	93.33	+21.3

(3) 四半期連結包括利益計算書 [第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	2015年度第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	増 減 率
四半期純利益	111,666	137,604	+23.2
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	34,324	23,002	
未実現デリバティブ評価益	-	3,855	
年金債務調整額	△752	459	
外貨換算調整額	75,051	△10,338	
四半期包括利益	220,289	154,582	△29.8
控除—非支配持分に帰属する四半期包括利益	33,754	20,676	
当社株主に帰属する四半期包括利益	186,535	133,906	△28.2

(4) 四半期連結損益計算書 [第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	増 減 率
売上高及び営業収入			
純売上高	5,385,450	5,405,599	
金融ビジネス収入	817,153	807,092	
営業収入	75,565	68,920	
売上高及び営業収入合計	6,278,168	6,281,611	+0.1
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	3,978,983	3,985,905	
販売費及び一般管理費	1,302,932	1,258,448	
金融ビジネス費用	673,884	666,479	
その他の営業損(益)(純額)	159,750	△13,146	
売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の一般費用合計	6,115,549	5,897,686	△3.6
持分法による投資利益	3,702	3,145	△15.0
営業利益	166,321	387,070	+132.7
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	9,160	9,055	
投資有価証券売却益(純額)	8,628	51,796	
その他	2,092	1,541	
その他の収益合計	19,880	62,392	+213.8
その他の費用			
支払利息	18,401	19,321	
為替差損(純額)	15,175	20,302	
その他	6,375	5,655	
その他の費用合計	39,951	45,278	+13.3
税引前利益	146,250	404,184	+176.4
法人税等	112,286	119,354	
四半期純利益	33,964	284,830	+738.6
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	53,154	48,702	
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	△19,190	236,128	-

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	増 減 率
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)			
— 基本的	△17.50	191.98	-
— 希薄化後	△17.50	189.17	-

(5) 四半期連結包括利益計算書 [第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	増 減 率
四半期純利益	33,964	284,830	+738.6
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	49,390	△34,864	
未実現デリバティブ評価益	-	2,114	
年金債務調整額	△2	1,366	
外貨換算調整額	105,768	△22,239	
四半期包括利益	189,120	231,207	+22.3
控除—非支配持分に帰属する四半期包括利益	72,136	47,046	
当社株主に帰属する四半期包括利益	116,984	184,161	+57.4

(6) 資本及び包括利益に関する補足情報

2014年度第3四半期連結累計期間(2014年12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2013年度末(2014年3月31日)	2,258,137	525,004	2,783,141
新株予約権の行使	703	-	703
転換社債(ゼロクーポン)の株式への転換	107,660	-	107,660
株式にもとづく報酬	845	-	845
四半期包括利益			
四半期純利益(損失)	△19,190	53,154	33,964
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	33,778	15,612	49,390
年金債務調整額	44	△46	△2
外貨換算調整額	102,352	3,416	105,768
四半期包括利益合計	116,984	72,136	189,120
配当金	-	△13,075	△13,075
非支配持分株主との取引及びその他	△2,951	8,713	5,762
2014年度第3四半期連結会計期間末(2014年12月31日)	2,481,378	592,778	3,074,156

2015年度第3四半期連結累計期間(2015年12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2014年度末(2015年3月31日)	2,317,077	611,392	2,928,469
新株の発行	301,708	-	301,708
新株予約権の行使	1,752	-	1,752
株式にもとづく報酬	977	-	977
四半期包括利益			
四半期純利益	236,128	48,702	284,830
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損	△33,853	△1,011	△34,864
未実現デリバティブ評価益	2,114	-	2,114
年金債務調整額	1,361	5	1,366
外貨換算調整額	△21,589	△650	△22,239
四半期包括利益合計	184,161	47,046	231,207
配当金	△12,612	△19,947	△32,559
非支配持分株主との取引及びその他	△13,545	4,139	△9,406
2015年度第3四半期連結会計期間末(2015年12月31日)	2,779,518	642,630	3,422,148

(注) 当社は、2015年7月21日に、公募等により、普通株式87,200,000株を発行しました。さらに、2015年8月18日に、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資により、普通株式4,800,000株を発行しました。

(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益	33,964	284,830
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)への 四半期純利益の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	251,080	275,130
(2) 繰延映画製作費の償却費	190,892	200,643
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)	△7,694	△6,667
(4) その他の営業損(益)(純額)	159,750	△13,146
(5) 投資有価証券売却益及び評価損(純額)	△8,193	△51,546
(6) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	△88,299	△4,347
(7) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)	△2,363	2,586
(8) 繰延税額	16,585	12,543
(9) 持分法による投資利益(純額)(受取配当金相殺後)	1,633	3,816
(10) 資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増加	△318,401	△310,954
棚卸資産の増加(△)・減少	20,366	△91,742
繰延映画製作費の増加	△205,190	△252,998
支払手形及び買掛金の増加	34,943	85,718
未払法人税及びその他の未払税金の増加	46,113	43,932
保険契約債務その他の増加	355,114	312,040
繰延保険契約費の増加	△58,352	△67,354
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	△40,051	△69,941
その他の流動資産の増加	△33,385	△57,444
その他の流動負債の増加	124,037	9,931
(11) その他	△89,617	16,481
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	382,932	321,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△145,813	△254,272
2 固定資産の売却	31,631	18,369
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△678,116	△942,226
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△13,951	△18,784
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	417,799	465,525
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	37,096	79,754
7 ビジネスの売却	-	17,790
8 その他	△12,436	△35,958
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△363,790	△669,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	15,203	18,772
2 長期借入債務の返済	△243,652	△137,743
3 短期借入金の増加(純額)	43,353	151,485
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	30,605	91,113
5 転換社債の発行	-	120,000
6 新株の発行	-	301,708
7 配当金の支払	△13,106	△12,766
8 その他	△16,978	△34,819
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	△184,575	497,750
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	52,465	△8,235
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△112,968	141,224
現金・預金及び現金同等物期首残高	1,046,466	949,413
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	933,498	1,090,637

(8) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

変動に関しては、(6) 資本及び包括利益に関する補足情報をご参照ください。

(セグメント情報等)

【ビジネスセグメント情報】 第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2014年度第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	2015年度第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	450,600 258 450,858	382,262 2,252 384,514	△15.2 △14.7
ゲーム&ネットワークサービス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	499,242 32,295 531,537	565,220 21,868 587,088	+13.2 +10.5
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	201,319 612 201,931	190,112 1,778 191,890	△5.6 △5.0
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	419,682 565 420,247	400,564 1,428 401,992	△4.6 △4.3
デバイス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	224,756 61,188 285,944	207,867 42,008 249,875	△7.5 △12.6
映画 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	206,470 110 206,580	259,800 2,319 262,119	+25.8 +26.9
音楽 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	162,810 4,715 167,525	176,954 4,280 181,234	+8.7 +8.2
金融 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	303,211 1,715 304,926	320,368 1,675 322,043	+5.7 +5.6
その他 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	91,598 25,997 117,595	71,564 25,234 96,798	△21.9 △17.7
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△120,394	△96,741	-
連結	2,566,749	2,580,812	+0.5

(注) ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてモバイル・コミュニケーション(以下「MC」)分野、G&NS分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IP&S」)分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG&NS分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2014年度第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	2015年度第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	10,356	24,148	+133.2
ゲーム&ネットワークサービス	27,608	40,168	+45.5
イメージング・プロダクツ&ソリューション	19,660	23,688	+20.5
ホームエンタテインメント&サウンド	25,993	31,151	+19.8
デバイス	53,833	△11,672	-
映画	6,219	20,358	+227.4
音楽	25,923	27,407	+5.7
金融	50,850	52,220	+2.7
その他	△12,576	5,689	-
小計	207,866	213,157	+2.5
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△25,771	△11,012	-
連結	182,095	202,145	+11.0

(注) 注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にもない、上記2014年度の実績は組替再表示しています。

上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びPC事業の収束に付随して発生した販売会社の規模縮小にもなる構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。

ホームエンタテインメント&サウンド(以下「HE&S」)分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2014年度第3四半期連結会計期間及び2015年度第3四半期連結会計期間における営業利益は、それぞれ9,256百万円及び15,853百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業利益には含まれていません。

(セグメント情報等)

【ビジネスセグメント情報】 第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	1,114,554 750 1,115,304	940,077 4,186 944,263	△15.7 △15.3
ゲーム&ネットワークサービス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	1,016,364 82,182 1,098,546	1,172,200 64,159 1,236,359	+15.3 +12.5
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	543,996 2,534 546,530	545,948 4,860 550,808	+0.4 +0.8
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	1,001,595 2,054 1,003,649	941,252 2,954 944,206	△6.0 △5.9
デバイス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	535,337 167,107 702,444	604,853 141,022 745,875	+13.0 +6.2
映画 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	583,043 490 583,533	614,806 2,604 617,410	+5.4 +5.8
音楽 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	394,387 13,794 408,181	439,013 11,083 450,096	+11.3 +10.3
金融 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	817,153 4,316 821,469	807,092 5,069 812,161	△1.2 △1.1
その他 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	237,903 67,750 305,653	191,583 67,479 259,062	△19.5 △15.2
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△307,141	△278,629	-
連結	6,278,168	6,281,611	+0.1

(注) G&NS分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてM C分野、G&NS分野、IP&S分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG&NS分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	△161,841	△19,377	-
ゲーム&ネットワークサービス	53,717	83,547	+55.5
イメージング・プロダクツ&ソリューション	51,379	65,678	+27.8
ホームエンタテインメント&サウンド	43,892	57,837	+31.8
デバイス	93,668	51,360	△45.2
映画	13,009	△13,795	-
音楽	49,720	73,747	+48.3
金融	142,308	139,367	△2.1
その他	△46,523	6,320	-
小計	239,329	444,684	+85.8
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△73,008	△57,614	-
連結	166,321	387,070	+132.7

(注) 注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にもない、上記2014年度の実績は組替再表示しています。
上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びPC事業の収束に付随して発生した販売会社の規模縮小にもなう構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。
HE&S分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2014年度第3四半期連結累計期間及び2015年度第3四半期連結累計期間における営業利益は、それぞれ22,094百万円及び32,561百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業利益には含まれていません。

(製品カテゴリー別売上高内訳)

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2014年度第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	2015年度第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	450,600	382,262	△15.2
ゲーム&ネットワークサービス			
ハードウェア	321,744	326,589	+1.5
ネットワーク	102,025	152,067	+49.0
その他	75,473	86,564	+14.7
合計	499,242	565,220	+13.2
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
デジタルイメージング・プロダクツ	126,361	119,397	△5.5
プロフェッショナル・ソリューション	70,658	64,943	△8.1
その他	4,300	5,772	+34.2
合計	201,319	190,112	△5.6
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	280,572	278,470	△0.7
オーディオ・ビデオ	138,013	121,975	△11.6
その他	1,097	119	△89.2
合計	419,682	400,564	△4.6
デバイス			
半導体	162,884	155,881	△4.3
コンポーネント	59,415	49,040	△17.5
その他	2,457	2,946	+19.9
合計	224,756	207,867	△7.5
映画			
映画製作	100,723	149,140	+48.1
テレビ番組制作	51,831	54,863	+5.8
メディアネットワーク	53,916	55,797	+3.5
合計	206,470	259,800	+25.8
音楽			
音楽制作	122,211	131,637	+7.7
音楽出版	16,675	16,721	+0.3
映像メディア・プラットフォーム	23,924	28,596	+19.5
合計	162,810	176,954	+8.7
金融	303,211	320,368	+5.7
その他	91,598	71,564	△21.9
全社(共通)	7,061	6,101	△13.6
連結	2,566,749	2,580,812	+0.5

(注) 上記の表は、21ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

ソニーは当年度第1四半期及び第3四半期において製品カテゴリー区分を変更しました。この変更にともない、上記2014年度の実績を組替再表示しています。

G&NS分野のうち、ハードウェアカテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリーにはSony Network Entertainment International LLCが提供するゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリーにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。IP&S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、ビデオカメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器、その他カテゴリーには営業収入及びフローサイトメーターなどが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、カメラモジュール、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディアなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

(製品カテゴリー別売上高内訳)

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	1,114,554	940,077	△15.7
ゲーム&ネットワークサービス			
ハードウェア	619,306	624,488	+0.8
ネットワーク	242,401	369,402	+52.4
その他	154,657	178,310	+15.3
合計	1,016,364	1,172,200	+15.3
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
デジタルイメージング・プロダクツ	342,061	339,397	△0.8
プロフェッショナル・ソリューション	191,196	189,474	△0.9
その他	10,739	17,077	+59.0
合計	543,996	545,948	+0.4
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	685,303	650,398	△5.1
オーディオ・ビデオ	314,450	288,448	△8.3
その他	1,842	2,406	+30.6
合計	1,001,595	941,252	△6.0
デバイス			
半導体	365,927	445,806	+21.8
コンポーネント	163,741	151,411	△7.5
その他	5,669	7,636	+34.7
合計	535,337	604,853	+13.0
映画			
映画製作	302,688	298,467	△1.4
テレビ番組制作	138,452	148,171	+7.0
メディアネットワーク	141,903	168,168	+18.5
合計	583,043	614,806	+5.4
音楽			
音楽制作	282,035	311,532	+10.5
音楽出版	49,329	52,263	+5.9
映像メディア・プラットフォーム	63,023	75,218	+19.4
合計	394,387	439,013	+11.3
金融	817,153	807,092	△1.2
その他	237,903	191,583	△19.5
全社(共通)	33,836	24,787	△26.7
連結	6,278,168	6,281,611	+0.1

(注) 上記の表は、22ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

ソニーは当年度第1四半期及び第3四半期において製品カテゴリー区分を変更しました。この変更にともない、上記2014年度の実績を組替再表示しています。

G&NS分野のうち、ハードウェアカテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリーにはSony Network Entertainment International LLCが提供するゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリーにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。IP&S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、ビデオカメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器、その他カテゴリーには営業収入及びフローサイトメーターなどが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、カメラモジュール、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディアなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

【その他の事項】

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

減価償却費及び償却費	2014年度第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	2015年度第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	6,072	6,049	△0.4
ゲーム&ネットワークサービス	4,740	5,603	+18.2
イメージング・プロダクツ&ソリューション	7,449	6,757	△9.3
ホームエンタテインメント&サウンド	6,356	5,428	△14.6
デバイス	21,967	27,836	+26.7
映画	5,241	5,922	+13.0
音楽	3,652	4,650	+27.3
金融(繰延保険契約費を含む)	13,770	16,005	+16.2
その他	2,414	4,564	+89.1
計	71,661	82,814	+15.6
全社(共通)	12,672	8,261	△34.8
連結	84,333	91,075	+8.0

(単位:百万円)

構造改革費用及び関連する減価償却費	2014年度第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	1,768	22	1,790
ゲーム&ネットワークサービス	12	-	12
イメージング・プロダクツ&ソリューション	315	-	315
ホームエンタテインメント&サウンド	3	-	3
デバイス	208	12	220
映画	166	-	166
音楽	1,317	-	1,317
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	5,238	△13	5,225
連結	9,027	21	9,048

構造改革費用及び関連する減価償却費	2015年度第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	2,530	106	2,636
ゲーム&ネットワークサービス	120	-	120
イメージング・プロダクツ&ソリューション	4	-	4
ホームエンタテインメント&サウンド	555	-	555
デバイス	26	-	26
映画	△169	-	△169
音楽	104	-	104
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	2,397	409	2,806
連結	5,567	515	6,082

(注) 構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとでの製造活動の早期中止にともない、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

【その他の事項】

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円・%)

減価償却費及び償却費	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	17,972	18,256	+1.6
ゲーム&ネットワークサービス	13,166	14,750	+12.0
イメージング・プロダクツ&ソリューション	23,091	21,155	△8.4
ホームエンタテインメント&サウンド	18,599	16,815	△9.6
デバイス	64,569	78,906	+22.2
映画	14,497	16,645	+14.8
音楽	10,915	13,455	+23.3
金融(繰延保険契約費を含む)	42,991	56,570	+31.6
その他	7,207	7,556	+4.8
計	213,007	244,108	+14.6
全社(共通)	38,073	31,022	△18.5
連結	251,080	275,130	+9.6

(単位:百万円)

構造改革費用及び関連する減価償却費	2014年度第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	1,825	22	1,847
ゲーム&ネットワークサービス	76	-	76
イメージング・プロダクツ&ソリューション	515	-	515
ホームエンタテインメント&サウンド	580	-	580
デバイス	3,569	16	3,585
映画	182	-	182
音楽	1,377	-	1,377
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	24,916	656	25,572
連結	33,040	694	33,734

構造改革費用及び関連する減価償却費	2015年度第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	14,300	646	14,946
ゲーム&ネットワークサービス	135	-	135
イメージング・プロダクツ&ソリューション	64	-	64
ホームエンタテインメント&サウンド	503	-	503
デバイス	30	-	30
映画	1	-	1
音楽	439	-	439
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	4,749	951	5,700
連結	20,221	1,597	21,818

(注) 構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとでの製造活動の早期中止にともない、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

【地域別情報】

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2014年度第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)		2015年度第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	654,936	25.5	689,084	26.7	+5.2
米国	496,027	19.3	586,469	22.7	+18.2
欧州	668,333	26.0	665,849	25.8	△0.4
中国	155,839	6.1	150,074	5.8	△3.7
アジア・太平洋地域	308,499	12.0	280,458	10.9	△9.1
その他地域	283,115	11.1	208,878	8.1	△26.2
合計	2,566,749	100.0	2,580,812	100.0	+0.5

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)		2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	1,665,860	26.5	1,746,196	27.8	+4.8
米国	1,129,151	18.0	1,332,480	21.2	+18.0
欧州	1,521,924	24.2	1,468,733	23.4	△3.5
中国	433,420	6.9	431,370	6.9	△0.5
アジア・太平洋地域	812,768	12.9	757,067	12.1	△6.9
その他地域	715,045	11.5	545,765	8.6	△23.7
合計	6,278,168	100.0	6,281,611	100.0	+0.1

(注) 地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン
(2) アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア
(3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

要約貸借対照表

金融分野

(単位:百万円)

科 目		2014年度 (2015年3月31日)	2015年度第3四半期 連結会計期間末 (2015年12月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	207,527	245,673
	有価証券	933,424	954,598
	その他	147,663	182,737
	流動資産合計	1,288,614	1,383,008
	投資及び貸付金	8,217,715	8,730,190
	有形固定資産	17,305	18,343
	その他の資産		
	繰延保険契約費	520,571	538,981
	その他	45,645	50,744
その他の資産合計	566,216	589,725	
合 計	10,089,850	10,721,266	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	6,351	154,457
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,872,965	1,861,127
	その他	199,098	206,432
	流動負債合計	2,078,414	2,222,016
	長期借入債務	44,460	34,679
	保険契約債務その他	4,122,372	4,388,208
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,259,514	2,413,031
	その他	335,964	336,335
	負 債 合 計	8,840,724	9,394,269
金融分野の株主に帰属する資本	1,247,840	1,325,679	
非支配持分	1,286	1,318	
資 本 合 計	1,249,126	1,326,997	
合 計	10,089,850	10,721,266	

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2014年度 (2015年3月31日)	2015年度第3四半期 連結会計期間末 (2015年12月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	741,886	844,964
	有価証券	3,307	3,211
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	893,847	1,202,659
	その他	1,272,562	1,408,765
	流動資産合計	2,911,602	3,459,599
	繰延映画製作費	305,232	357,635
	投資及び貸付金	395,189	324,499
	金融セグメントへの投資(取得原価)	111,476	111,476
	有形固定資産	720,694	804,266
	その他の資産	1,497,805	1,524,070
合 計	5,941,998	6,581,545	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	215,175	211,123
	支払手形及び買掛金	622,215	703,912
	その他	1,832,085	1,962,071
	流動負債合計	2,669,475	2,877,106
	長期借入債務	671,104	703,049
	未払退職・年金費用	274,220	268,792
	その他	478,704	466,508
	負債合計	4,093,503	4,315,455
	償還可能非支配持分	5,248	7,035
	金融分野を除くソニー連結の株主に帰属する資本	1,733,233	2,148,970
非支配持分	110,014	110,085	
資本合計	1,843,247	2,259,055	
合 計	5,941,998	6,581,545	

ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2014年度 (2015年3月31日)	2015年度第3四半期 連結会計期間末 (2015年12月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	949,413	1,090,637
	有価証券	936,731	957,809
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	899,902	1,210,977
	その他	1,411,855	1,581,195
	流動資産合計	4,197,901	4,840,618
	繰延映画製作費	305,232	357,635
	投資及び貸付金	8,531,353	8,974,242
	有形固定資産	739,285	823,895
	その他の資産		
	繰延保険契約費	520,571	538,981
その他	1,539,989	1,571,352	
その他の資産合計	2,060,560	2,110,333	
合 計	15,834,331	17,106,723	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	221,525	365,580
	支払手形及び買掛金	622,215	703,912
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,872,965	1,861,127
	その他	2,028,885	2,166,514
	流動負債合計	4,745,590	5,097,133
	長期借入債務	712,087	734,265
	未払退職・年金費用	298,753	294,574
	保険契約債務その他	4,122,372	4,388,208
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,259,514	2,413,031
	その他	762,298	750,329
負債合計	12,900,614	13,677,540	
償還可能非支配持分	5,248	7,035	
当社株主に帰属する資本	2,317,077	2,779,518	
非支配持分	611,392	642,630	
資本合計	2,928,469	3,422,148	
合 計	15,834,331	17,106,723	

要約損益計算書

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	2015年度第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	304,926	322,043	+5.6
金融ビジネス費用	253,099	269,910	+6.6
持分法による投資利益(損失)	△977	87	-
営業利益	50,850	52,220	+2.7
その他収益(費用)純額	-	-	-
税引前利益	50,850	52,220	+2.7
法人税等その他	15,876	15,556	△2.0
金融分野の四半期純利益	34,974	36,664	+4.8

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	2015年度第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	増 減 率
純売上高及び営業収入	2,264,469	2,261,213	△0.1
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	2,134,072	2,112,980	△1.0
持分法による投資利益	849	1,692	+99.3
営業利益	131,246	149,925	+14.2
その他収益(費用)純額	△14,268	△8,864	-
税引前利益	116,978	141,061	+20.6
法人税等その他	47,992	42,925	△10.6
金融分野を除くソニー連結の四半期純利益	68,986	98,136	+42.3

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	2015年度第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	303,211	320,368	+5.7
純売上高及び営業収入	2,263,538	2,260,444	△0.1
	2,566,749	2,580,812	+0.5
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	2,384,526	2,380,446	△0.2
持分法による投資利益(損失)	△128	1,779	-
営業利益	182,095	202,145	+11.0
その他収益(費用)純額	△14,267	△8,865	-
税引前利益	167,828	193,280	+15.2
法人税等その他	77,857	73,146	△6.1
当社株主に帰属する四半期純利益	89,971	120,134	+33.5

要約損益計算書

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	821,469	812,161	△1.1
金融ビジネス費用	678,240	672,421	△0.9
持分法による投資損失	△921	△373	-
営業利益	142,308	139,367	△2.1
その他収益(費用)純額	-	-	-
税引前利益	142,308	139,367	△2.1
法人税等その他	44,513	41,615	△6.5
金融分野の四半期純利益	97,795	97,752	△0.0

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	増 減 率
純売上高及び営業収入	5,463,978	5,477,465	+0.2
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	5,393,075	5,233,286	△3.0
持分法による投資利益	4,623	3,518	△23.9
営業利益	75,526	247,697	+228.0
その他収益(費用)純額	△12,241	27,560	-
税引前利益	63,285	275,257	+334.9
法人税等その他	81,809	87,340	+6.8
金融分野を除くソニー連結の四半期純利益(損失)	△18,524	187,917	-

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	817,153	807,092	△1.2
純売上高及び営業収入	5,461,015	5,474,519	+0.2
	6,278,168	6,281,611	+0.1
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	6,115,549	5,897,686	△3.6
持分法による投資利益	3,702	3,145	△15.0
営業利益	166,321	387,070	+132.7
その他収益(費用)純額	△20,071	17,114	-
税引前利益	146,250	404,184	+176.4
法人税等その他	165,440	168,056	+1.6
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	△19,190	236,128	-

要約キャッシュ・フロー計算書

金融分野

(単位:百万円)

項 目	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	278,246	308,217
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△317,125	△482,110
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	89,111	212,039
現金・預金及び現金同等物純増加額	50,232	38,146
現金・預金及び現金同等物期首残高	240,332	207,527
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	290,564	245,673

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	112,516	22,645
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△46,665	△186,589
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	△281,516	275,257
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	52,465	△8,235
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△163,200	103,078
現金・預金及び現金同等物期首残高	806,134	741,886
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	642,934	844,964

ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	382,932	321,511
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△363,790	△669,802
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	△184,575	497,750
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	52,465	△8,235
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△112,968	141,224
現金・預金及び現金同等物期首残高	1,046,466	949,413
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	933,498	1,090,637

(注記)

- 2015年12月31日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,298社、持分法適用会社は102社です。
- 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。

加重平均株式数(単位:千株)

[第3四半期 連結会計期間]	2014年度第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	2015年度第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	1,151,770	1,261,274
希薄化後	1,168,990	1,287,220
[第3四半期 連結累計期間]	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		
基本的	1,096,392	1,229,937
希薄化後	1,096,392	1,248,258

2014年度第3四半期連結会計期間の希薄化の影響は、主に2012年11月に発行された転換社債型新株予約権付社債によるものです。2014年度第3四半期連結累計期間は、当社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから希薄化効果がないと認め、全ての潜在株式をこの計算から除外しています。2015年度第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の希薄化の影響は、主に2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債によるものです。

- 新会計基準の適用

非継続事業の表示及び企業の構成要素を処分する際の開示

2014年4月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は非継続事業の表示に関する要求を変更し、また、追加の開示を要求する新規会計基準を公表しました。この基準によると、非継続事業としての表示は、企業の事業及び財務状況に主要な影響を及ぼすような戦略的な事業転換を示す処分があった場合にのみ要求されます。また、この基準は非継続事業及び非継続事業の報告要件をみたさない企業の重要な構成要素の処分に関して追加の開示を要求しています。ソニーは、2015年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

満期買戻取引及び買戻契約による資金調達

2014年6月、FASBは満期買戻取引及び買戻契約による資金調達の会計処理ならびに開示に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、満期買戻取引を担保付借入金として会計処理し、また、金融資産の譲渡及び当該譲渡と同時に締結される買戻契約を別個に会計処理すべきことを要求しています。さらにこの新規会計基準は、売却として会計処理される特定の取引及び担保付借入金として会計処理される特定の取引について、追加の開示を要求しています。ソニーは、担保付借入金として会計処理される取引に関する開示規定を除き、2015年1月1日からこの基準を適用しています。また、ソニーは担保付借入金として会計処理される取引に関する開示規定を、2015年4月1日から適用しています。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

- ソニーは、2015年4月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期より、主にその他分野及びデバイス分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のその他分野に含まれていた日本のディスク製造事業を音楽分野に、ソネット株式会社及びその子会社をMC分野にそれぞれ統合しました。また、従来のデバイス分野に含まれていた純正車載オーディオ機器をHE&S分野に移管しました。さらに、2015年10月1日付の担当執行役の変更にともない、当年度第3四半期より、従来のその他分野に含まれていたメディカル事業をIP&S分野に統合しました。なお、現在の分野及び製品カテゴリーの詳細については、23ページ及び24ページをご参照ください。以上のセグメント変更にともない、各分野の過年度の売上高及び営業収入ならびに営業利益(損失)を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。
- ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計

算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

6. 2014年度第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表の一部の金額を、2015年度第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しています。
7. 2015年度第3四半期連結累計期間において、ソニーは子会社における特定のセールス・インセンティブに関する引当の計上誤りを修正するために過年度の事象に関する調整を行いました。当該誤りは、2008年度から2015年度第3四半期連結会計期間に事象が判明するまで継続していました。この調整はHE&S分野に関するものであり、純売上高に影響し、税引前利益が合計で8,447百万円増加しています。この調整は2015年度第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間ならびにそれ以前の期間における連結財務諸表に対する重要性がないと判断しました。

(参考) 資本的支出、減価償却費及び償却費、研究開発費

[第3四半期 連結会計期間]

	2014年度第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	2015年度第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
資本的支出 ※1	56,937百万円	119,778百万円
(内、有形固定資産の増加額)	(36,622)	(89,518)
(内、無形固定資産の増加額)	(20,315)	(30,260)
減価償却費及び償却費 ※2	84,333	91,075
(内、有形固定資産の減価償却費)	(40,344)	(45,613)
(内、無形固定資産の償却費)	(43,989)	(45,462)
研究開発費	118,295	114,470

[第3四半期 連結累計期間]

	2014年度第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	2015年度第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
資本的支出 ※1	169,558百万円	329,380百万円
(内、有形固定資産の増加額)	(112,948)	(265,583)
(内、無形固定資産の増加額)	(56,610)	(63,797)
減価償却費及び償却費 ※2	251,080	275,130
(内、有形固定資産の減価償却費)	(118,329)	(131,999)
(内、無形固定資産の償却費)	(132,751)	(143,131)
研究開発費	340,301	340,050

※1 企業結合により生じた増加額を除く

※2 繰延保険契約費の償却費を含む